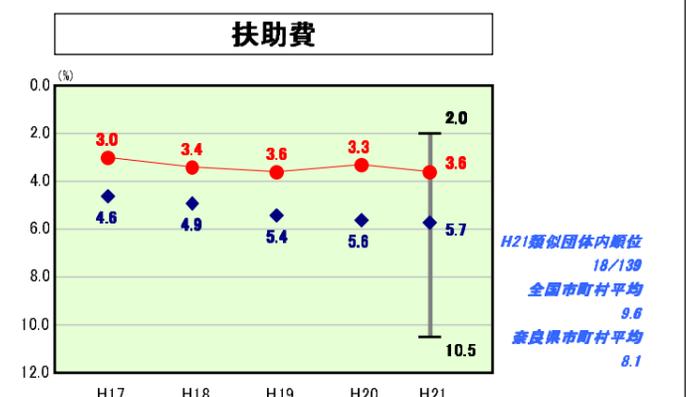
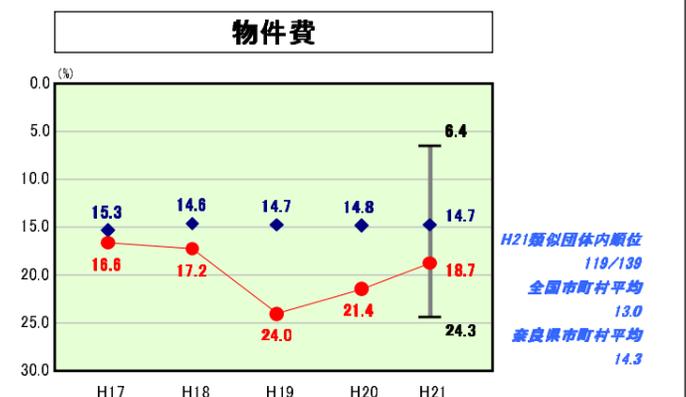
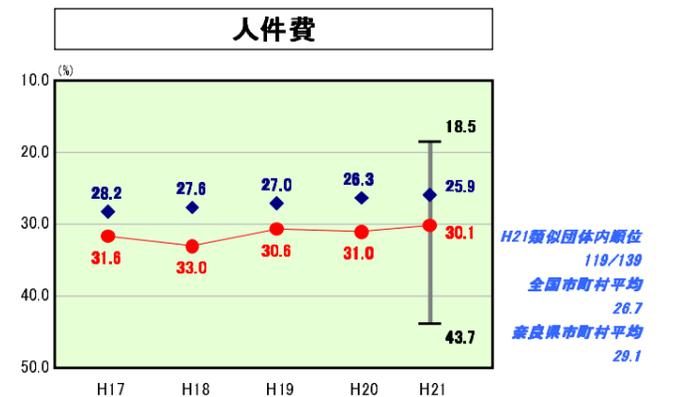
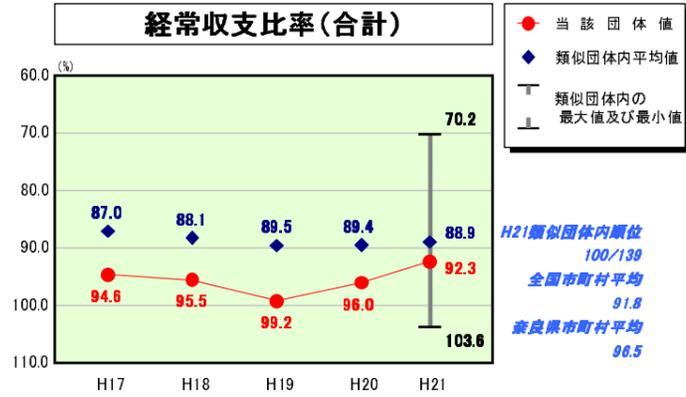
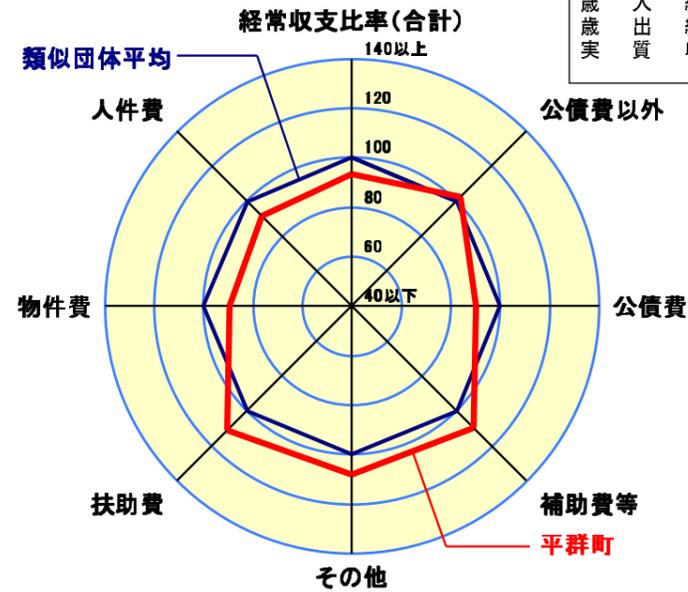


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	20,335 人(H22.3.31現在)
面積	23.90 km ²
標準財政規模	4,312,931 千円
歳入総額	8,408,546 千円
歳出総額	8,552,645 千円
実質収支	-166,006 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

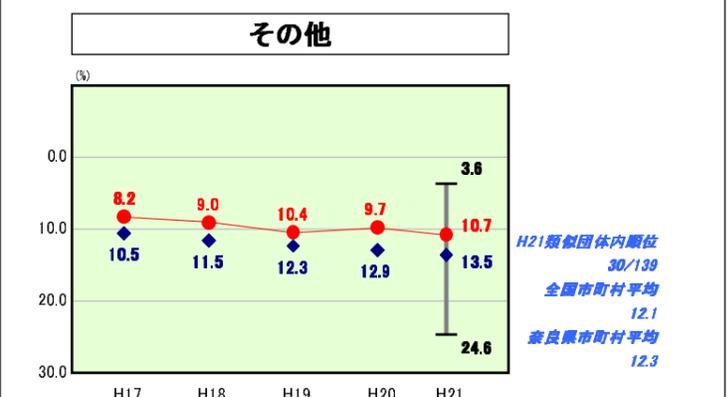
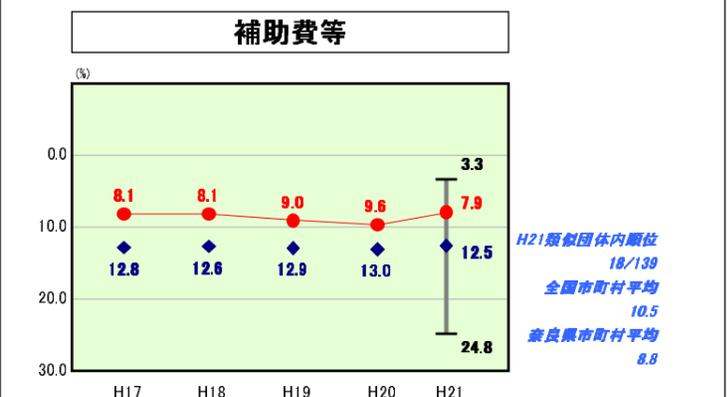
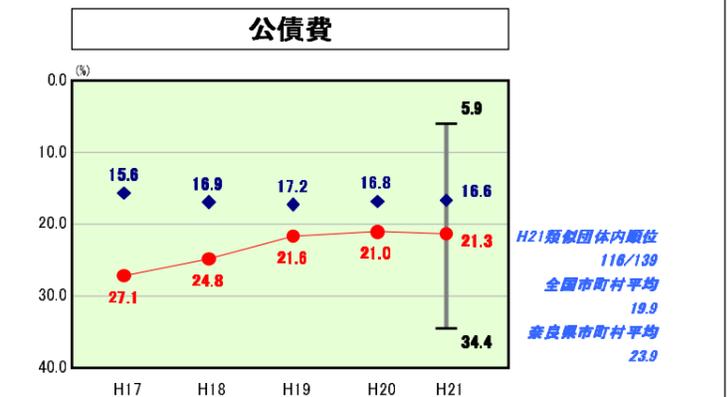
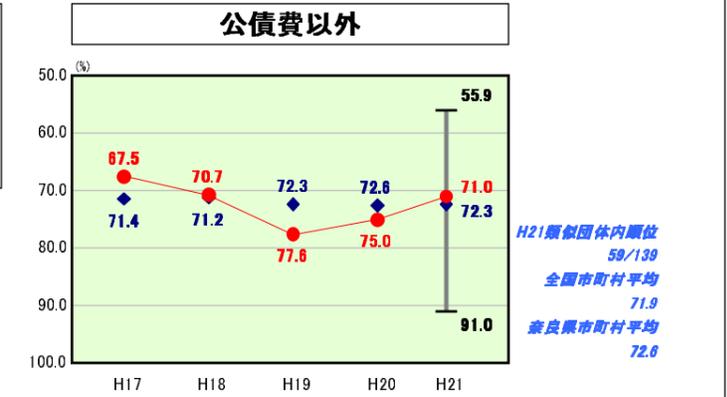
■経常収支比率
 保育園・給食センター・清掃センター等を外部委託せず直接運営していることにより、経常収支比率が高い状況である。今後は事務事業の効率化を図りながら比率の改善に努める。

■人件費
 全国平均より高い比率であるが、H16で定期昇給凍結、H17より特別職・一般職の給与カットを行ったことで大幅に削減された。今後も定員管理の徹底、「財政健全化計画」に基づいた、人件費全体の削減を行う。

■物件費
 老朽化した施設が多く、その維持補修に多額を要することから、全国平均に比べて高い値となっている。今後、体育施設などの施設管理費の削減、各種委託経費の見直し、需用費の圧縮等により総額の抑制を図る。

■扶助費
 障害者自立支援法の施行や児童福祉制度の改正により増加している。今後も少子高齢化の影響で対象者が増えることにより額・比率ともに増加傾向にある。

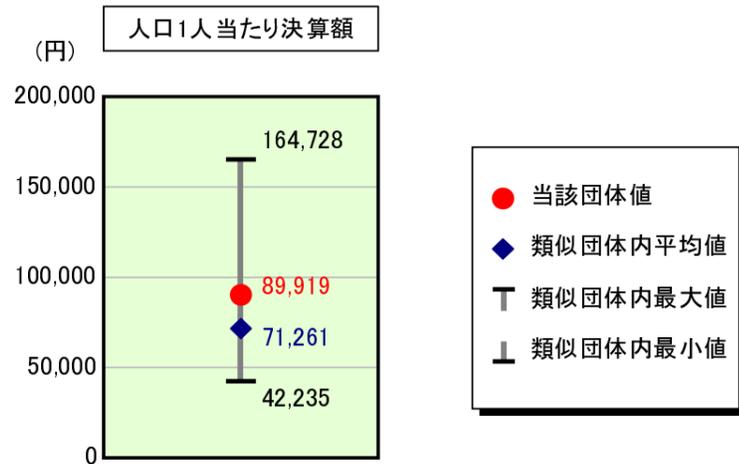
■公債費
 駅周辺整備事業の進展による起債額の増加に伴い、その公債費償還が増えていくことが見込まれる。今後、金利も含めた計画的な借入を行い、その抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 平群町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



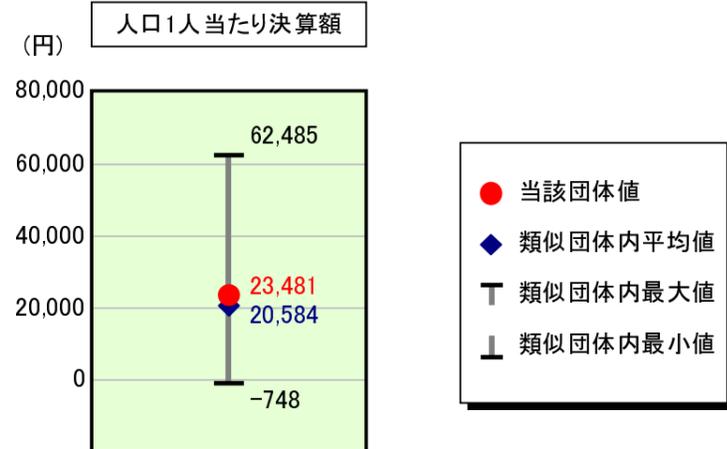
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,446,274	71,122	61,270	16.1
賃金(物件費)	198,749	9,774	4,851	101.5
一部事務組合負担金(補助費等)	184,426	9,069	7,222	25.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,870	239	142	68.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,111	4,530	2,943	53.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,050	445	1,257	▲ 64.6
▲退職金	▲ 106,981	▲ 5,261	▲ 6,426	▲ 18.1
合計	1,828,499	89,919	71,261	26.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.61	6.84	1.77
ラスパイレス指数	92.4	96.5	▲ 4.1

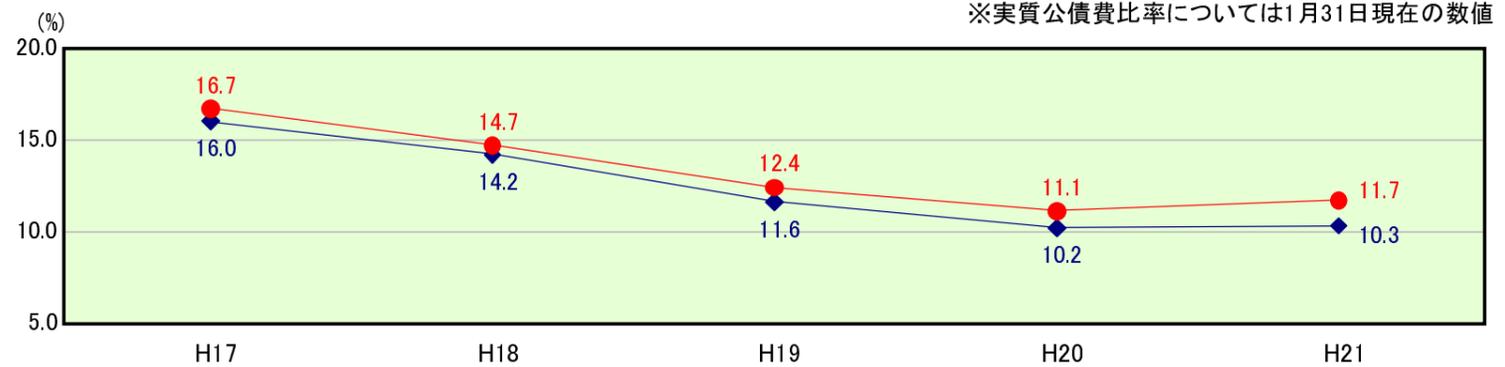
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	992,997	48,832	36,685	33.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	85,352	4,197	10,622	▲ 60.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,087	398	3,869	▲ 89.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12,810	630	10	6,200.0
▲特定財源の額	▲ 64,102	▲ 3,152	▲ 3,792	▲ 16.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,655	▲ 27,423	▲ 28,613	▲ 4.2
合計	477,489	23,481	20,584	14.1

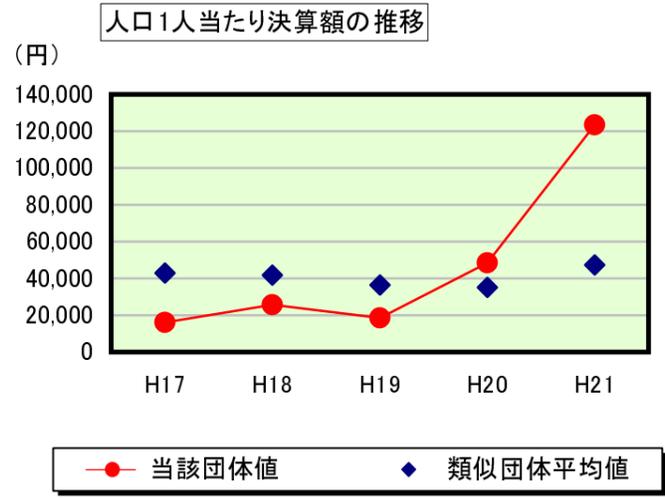
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 平群町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	333,114	16,068	▲ 73.8	42,971	▲ 13.3	▲ 60.5
うち単独分	233,771	11,276	▲ 80.5	27,006	▲ 15.8	▲ 64.7
H18	529,918	25,748	60.2	41,759	▲ 2.8	63.0
うち単独分	484,138	23,524	108.6	25,833	▲ 4.3	112.9
H19	379,321	18,458	▲ 28.3	36,358	▲ 12.9	▲ 15.4
うち単独分	345,350	16,805	▲ 28.6	21,039	▲ 18.6	▲ 10.0
H20	991,185	48,473	162.6	35,141	▲ 3.3	165.9
うち単独分	826,369	40,413	140.5	20,483	▲ 2.6	143.1
H21	2,509,416	123,404	154.6	47,258	34.5	120.1
うち単独分	2,149,898	105,724	161.6	27,842	35.9	125.7
過去5年間平均	948,591	46,430	55.1	40,697	0.4	54.7
うち単独分	807,905	39,548	60.3	24,441	▲ 1.1	61.4